



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	891,600	4.0	12,812	0.5	13,680	△0.5	8,223	△8.7
2022年3月期	857,087	—	12,743	—	13,745	—	9,009	—

(注) 包括利益 2023年3月期 8,197百万円 (13.5%) 2022年3月期 7,223百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	481.57	456.97	8.3	4.9	1.4
2022年3月期	527.63	500.68	9.6	5.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △17百万円 2022年3月期 4百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	290,857	102,066	35.1	5,977.02
2022年3月期	271,315	96,172	35.4	5,631.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,066百万円 2022年3月期 96,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,969	△4,281	△3,311	22,771
2022年3月期	6,545	△7,205	△911	19,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	58.00	—	63.00	121.00	2,107	22.9	2.2
2023年3月期	—	68.00	—	68.00	136.00	2,369	28.2	2.3
2024年3月期(予想)	—	83.00	—	83.00	166.00		30.2	

(注1) 配当金総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 41百万円、2023年3月期 46百万円)が含まれております。

(注2) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	460,000	3.3	6,800	6.8	7,100	2.7	4,700	1.1	275.23
通期	916,000	2.7	13,700	6.9	14,300	4.5	9,400	14.3	550.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	18,027,640株	2022年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期	951,167株	2022年3月期	950,947株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,076,546株	2022年3月期	17,076,113株

（注）1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、15ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	727,927	3.1	9,355	△8.2	10,631	△5.0	6,604	△15.8
2022年3月期	705,959	—	10,192	—	11,186	—	7,845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	386.76	367.01
2022年3月期	459.47	436.00

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	224,609	91,784	40.9	5,374.91
2022年3月期	210,221	87,280	41.5	5,111.09

（参考）自己資本 2023年3月期 91,784百万円 2022年3月期 87,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は2023年5月11日（木）15時に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/>）にて公開を予定しております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、行動制限が段階的に緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、不安定な国際情勢や円安の影響等により原材料や資源価格の高騰、世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましても、原材料や資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、消費者の生活防衛意識が一層強まり、節約志向は高まる傾向が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、当社の将来を見据え策定いたしました「長期経営ビジョン2030」の第1期のマイルストーンである「中期経営計画2023」の最終年度として、策定いたしました各種施策を実施してまいりました。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより強化カテゴリーの更なる成長を図ってまいりました。ペット関連商品については、ペット専門卸商社であるジャベル株式会社の専門性を活かし、ペットの体調やライフステージに合わせたフードやペット用おやつ等の提案を実施し、また、化粧品関連商品については、外出機会が増加したことに合わせて基礎化粧品やメイクアップの提案等、消費者の行動変化を見据え、豊かで快適な暮らしに結びつく店頭の強化を実施してまいりました。

このように、戦略的な営業活動の積み上げによるインスタシェアの拡大、さらに、商品調達・企画・開発機能を強化することで、当社の独自性ある商品の取扱を拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

このような営業活動の結果、売上高は前年同期比4.0%の増加と、8期連続の増加となりました。

また、利益面につきましては、戦略的なインスタシェア拡大施策による一時的な売上総利益率の低下が影響し、計画を下回る結果となりましたが、下期においては回復基調となっております。

販売費及び一般管理費については、資源価格の高騰から電気料金や配送費等が上昇する中、生産性向上に向けた各種施策を実施し、売上高が前年同期比4.0%の増加の中、前年同期比3.2%増加と0.8ポイント抑えることができました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、海外戦略におけるパートナー企業が中国ゼロコロナ政策の影響で業績が悪化したことにより、会計上適正な処理を行うため出資に対して約8億円の減損処理を実施したことがマイナスの要因となっております。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は891,600百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は12,812百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は13,680百万円（前年同期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,223百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	277,861	105.4
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	128,985	102.5
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	72,191	101.3
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	172,600	101.1
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	61,427	102.5
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	178,534	107.8
合計		891,600	104.0

カテゴリー別については、ペット・その他が前年同期比7.8%増、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) は同5.4%増、ハウスホールドは同2.5%増、家庭用品は同2.5%増、ホームケアは同1.3%増、紙製品は同1.1%増と全てのカテゴリーが前年を上回る結果となりました。ペット関連商品については、グループ会社であるジャペル株式会社の高い専門性を活かし、ペットの体調やライフステージに合わせたフード提案やペット用おやつ需要増加により、好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、行動制限が緩和されたことによる外出機会の増加に対し、取引先様への提案強化及び連携強化により、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に好調に推移しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
		%
ドラッグストア	460,060	107.0
ホームセンター	127,689	102.4
スーパーマーケット (SM)	104,650	99.9
ディスカウントストア	65,090	103.1
GMS	39,871	93.3
その他	94,237	102.7
合計	891,600	104.0

業態別については、ドラッグストアが前年同期比7.0%増、ディスカウントストアは同3.1%増、ホームセンターは同2.4%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同2.7%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の長に合わせ、消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は290,857百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,541百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が217,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,887百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が7,331百万円、商品が4,159百万円、未収入金が3,866百万円増加したことによるものであります。

固定資産は73,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の増加となりました。

これは主に建設仮勘定が2,360百万円減少した一方で、リース資産が3,401百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が158,760百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,479百万円増加となりました。

これは主に、1年内償還予定の社債が6,000百万円、支払手形及び買掛金が5,669百万円、未払金が2,720百万円増加したことによるものであります。

固定負債は30,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して831百万円の減少となりました。

これは主に、固定負債のリース債務が3,359百万円、長期借入金が増加した一方で、流動負債への振り替えに伴い社債が6,000百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は102,066百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,893百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が5,941百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は35.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,416百万円増加し、22,771百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10,969百万円（前年は6,545百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,930百万円、仕入債務の増加額5,710百万円等の収入に対し、売上債権の増加額7,054百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,281百万円（前年は7,205百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,362百万円、無形固定資産の取得による支出1,973百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は3,311百万円（前年は911百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,950百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出6,081百万円、配当金の支払による支出2,282百万円、リース債務の返済による支出1,275百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として、日本経済全体の先行きは不透明であります。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられることにより、消費者の生活様式に大きな変化が予想されますが、当社は幅広い商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、消費者の購買意識の変化を捉えて販売につなげてまいります。

当社は、「長期経営ビジョン2030」の各種戦略に基づき、目標達成のために第1期のマイルストーンとして「中期経営計画2023」を進め、今回、第2期のマイルストーンとなる新しい中期経営計画として、本日開示いたしました「中期経営計画2026」を策定いたしました。

「中期経営計画2026」では、長期経営ビジョンの売上高1兆円の目標を最終年度である2026年に達成、ITを活用し物流生産性や業務の効率化等を図り、連動した人材戦略による人的資本への積極的な投資により、目標達成及び将来への仕掛けを実施いたします。

早期にリターンを得る好循環の仕組みを構築し、ESGへ積極的に取組み持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高916,000百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益13,700百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益14,300百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,400百万円（前年同期比14.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,472	23,886
受取手形及び売掛金	107,359	114,690
商品	35,976	40,135
未収入金	29,392	33,259
その他	5,756	5,902
貸倒引当金	△163	△192
流動資産合計	198,793	217,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,340	52,568
減価償却累計額	△29,685	△31,216
建物及び構築物 (純額)	21,655	21,351
車両運搬具	42	54
減価償却累計額	△36	△35
車両運搬具 (純額)	6	18
工具、器具及び備品	17,584	17,889
減価償却累計額	△14,161	△14,959
工具、器具及び備品 (純額)	3,422	2,930
土地	20,751	21,022
リース資産	10,148	13,403
減価償却累計額	△7,498	△7,351
リース資産 (純額)	2,650	6,051
建設仮勘定	2,440	80
有形固定資産合計	50,925	51,455
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255	2,947
リース資産	40	30
その他	1,092	2,032
無形固定資産合計	4,387	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	11,557
破産更生債権等	32	30
差入保証金	158	158
繰延税金資産	1,119	1,055
退職給付に係る資産	1,122	1,241
その他	2,693	2,718
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	17,209	16,710
固定資産合計	72,522	73,176
資産合計	271,315	290,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,714	99,383
短期借入金	19,147	18,869
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払金	17,605	20,326
未払費用	2,012	2,052
リース債務	740	958
未払法人税等	2,650	2,651
賞与引当金	1,696	1,721
その他	6,712	6,797
流動負債合計	144,281	158,760
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	10,869	11,696
リース債務	2,397	5,757
退職給付に係る負債	8,148	8,394
資産除去債務	1,336	1,716
繰延税金負債	16	37
その他	2,093	2,429
固定負債合計	30,861	30,030
負債合計	175,143	188,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,882	27,872
利益剰余金	59,871	65,812
自己株式	△3,474	△3,475
株主資本合計	92,848	98,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	3,865
為替換算調整勘定	△17	△9
退職給付に係る調整累計額	△359	△568
その他の包括利益累計額合計	3,316	3,287
非支配株主持分	7	—
純資産合計	96,172	102,066
負債純資産合計	271,315	290,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	857,087	891,600
売上原価	772,646	804,794
売上総利益	84,440	86,805
販売費及び一般管理費	71,697	73,993
営業利益	12,743	12,812
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	181	207
持分法による投資利益	4	—
業務受託手数料	288	183
営業支援金収入	140	160
古紙売却収入	135	164
受取手数料	151	150
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	459	350
営業外収益合計	1,369	1,226
営業外費用		
支払利息	169	170
持分法による投資損失	—	17
売上債権売却損	155	154
その他	43	16
営業外費用合計	367	358
経常利益	13,745	13,680
特別利益		
固定資産売却益	232	—
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	—	160
特別利益合計	232	164
特別損失		
固定資産売却損	225	—
固定資産除却損	18	48
減損損失	208	52
投資有価証券評価損	9	804
災害による損失	181	—
早期割増退職金	72	—
役員退職慰労金	1	—
その他	—	8
特別損失合計	717	914
税金等調整前当期純利益	13,260	12,930
法人税、住民税及び事業税	4,494	4,580
法人税等調整額	△246	122
法人税等合計	4,247	4,703
当期純利益	9,013	8,227
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,009	8,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,013	8,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	171
為替換算調整勘定	△13	7
退職給付に係る調整額	△211	△208
その他の包括利益合計	△1,789	△29
包括利益	7,223	8,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,220	8,194
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,887	52,945	△3,490	85,911
会計方針の変更による累積的影響額			△203		△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,568	27,887	52,742	△3,490	85,708
当期変動額					
剰余金の配当			△1,881		△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益			9,009		9,009
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	7,128	15	7,139
当期末残高	8,568	27,882	59,871	△3,474	92,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,257	△3	△147	5,105	—	91,017
会計方針の変更による累積的影響額						△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,257	△3	△147	5,105	—	90,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益						9,009
連結子会社の増資による持分の増減						△4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	△13	△211	△1,789	7	△1,781
当期変動額合計	△1,563	△13	△211	△1,789	7	5,357
当期末残高	3,693	△17	△359	3,316	7	96,172

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,882	59,871	△3,474	92,848
当期変動額					
剰余金の配当			△2,282		△2,282
親会社株主に帰属する当期純利益			8,223		8,223
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	5,941	△0	5,930
当期末残高	8,568	27,872	65,812	△3,475	98,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,693	△17	△359	3,316	7	96,172
当期変動額						
剰余金の配当						△2,282
親会社株主に帰属する当期純利益						8,223
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	7	△209	△29	△7	△36
当期変動額合計	171	7	△209	△29	△7	5,893
当期末残高	3,865	△9	△568	3,287	—	102,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,260	12,930
減価償却費	4,522	4,604
減損損失	208	52
のれん償却額	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	115
受取利息及び受取配当金	△186	△212
支払利息	169	170
為替差損益 (△は益)	△63	△61
持分法による投資損益 (△は益)	△4	17
固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産除却損	18	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	804
災害による損失	181	—
早期割増退職金	72	—
役員退職慰労金	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,889	△7,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,022	△4,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,822	5,710
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,251	817
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,085	1,356
その他	△1,426	345
小計	11,421	15,502
利息及び配当金の受取額	192	218
利息の支払額	△169	△171
法人税等の支払額	△4,899	△4,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	10,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130	△1,348
定期預金の払戻による収入	908	1,351
有形固定資産の取得による支出	△4,880	△2,362
有形固定資産の除却による支出	△23	—
有形固定資産の売却による収入	905	—
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,973
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△304
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	16
貸付けによる支出	△9	△12
貸付金の回収による収入	32	36
関係会社株式の取得による支出	△181	—
関係会社株式の売却による収入	—	419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38
その他	61	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,205	△4,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,892	△600
長期借入れによる収入	4,700	6,950
長期借入金の返済による支出	△6,834	△6,081
社債の償還による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△784	△1,275
配当金の支払額	△1,881	△2,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,533	3,416
現金及び現金同等物の期首残高	20,888	19,354
現金及び現金同等物の期末残高	19,354	22,771

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,631.37	5,977.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	527.63	481.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	500.68	456.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,172	102,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	—
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(7)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	96,165	102,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,076	17,076

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,009	8,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	9,009	8,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,076	17,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	919	919
（うち転換社債型新株予約権付社債 (千株)）	(919)	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 343千株 当連結会計年度 343千株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 343千株 当連結会計年度 343千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。